

令和7年度 本宮市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和8年2月12日(木) 午前10時00分～午前11時35分

2 場 所 本宮市役所 3階 大会議室

3 出席者	市長	高松 義行
	教育長	大内 順一
	教育長職務代理者	谷 明子
	委員	渡辺 俊之
	委員	古宮 博文
	委員	遠藤 傳一郎

4 事務局職員	総務政策部長	八木 一志
	教育部長	川名 美和子
	教育部次長兼幼保学校課長	石橋 淳
	教育部上席参事兼まゆみ保育所長	遠藤 道子
	教育部国際交流課長	小林 康洋
	教育部幼保学校課指導主事	大野 武文
	教育部幼保学校課指導主事	遠藤 知宏
	生涯学習部長	国分 孝寿
	生涯学習部首席参事兼白沢公民館長	松野 義則
	生涯学習部文化スポーツ振興課長	松本 敏男
	生涯学習部しらさわ夢図書館長	柳 沼 志津子
	教育部参事兼教育総務課長	遠藤 智顕
	教育部教育総務課副主幹兼総務係長	鈴木 和英
	総務政策部次長兼政策推進課長	鈴木 正史
	総務政策部政策推進課政策推進係長	佐藤 光

5 傍聴人 なし

6 協議事項

- (1) 学力向上について
- (2) 令和8年度教育関係重点要望に対する予算編成状況について
- (3) その他

7 審議経過

【午前10時00分開会】

◇市長 [あいさつ]

【協議事項】（要綱により市長が鈴木総務政策部次長を議事進行者に指名）

◇鈴木次長 （１）学力向上について、教育長の説明を求める。

◇教育長 〔（１）学力向上について説明〕

◇大野指導主事 〔（１）学力向上について説明〕

◇市長 ただいまの発表について、皆様からご意見をいただきたいと思えます。教育委員の皆様はもとより、総務政策・教育委員会事務方からのご質問も歓迎します。活発な質疑をお願いします。

ご意見がないようですので、私から３点伺います。まず、岩根小学校をパイロット校に指定した理由。次に、今年度の指定から市内全校への普及までの見通し。そして、ICTの活用が学力向上に直結するとは必ずしも思えないのですが、その点についてご説明いただけますか。

◇教育長 パイロット校の選定についてですが、市内 10 校全体的に ICT を活用した授業の質が十分ではなかったため、まず一つのモデルを作ることになりました。教職員集団の質を考慮した結果、岩根小学校を選定しました。

昨年 11 月には岩根小学校で公開授業を実施し、市内の小中学校の教員に参観してもらうことで、良い授業の在り方を各校に波及させる取り組みを行いました。

ICT の活用と学力向上については、市長と同じく、ICT はあくまで道具の一つと考えています。ICT を使わなくても学力向上は目指せますが、活用することで授業の効率化や可視化が進み、教師に時間的・精神的な余裕が生まれています。教師が笑顔になれば子供たちも笑顔になり、学ぶ意欲の向上につながると感じています。それが学力向上に直結するかは断言できませんが、意欲の向上は確実に学力向上への第一歩になると考えています。

◇市長 ありがとうございます。大内教育長を招へいた大きな理由の一つが ICT 活用の推進でした。本宮市は機器は揃っていたものの、活用が十分でなかったのが実情です。

今後の取り組みに向けて、まず目標値を設定していただきたいと思えます。目標が明確になれば、各学校も一年ごとに目指す方向が定まります。事業提案において目標値が示されないことが多いのですが、「何を目指すのか」を明確にすることが重要です。

学力もスポーツも充実した環境で子供を育てられるなら本宮に住もう、という選択肢は今の若い世代には確実にあります。この方向性をしっかり進めていただきたいと思えます。教育委員の皆様、また事務局の皆様からも自由にご発言ください。

◇遠藤委員 学力向上は市長も広報誌でおっしゃっているように喫緊の課題であり、スピード感とあらゆる施策の実行が求められます。授業改善は重要ですが、もう一つの柱として、子供たち自身のモチベーションをいかに高めるかという視点も必要だと思います。

現在の子供たちはゲームや YouTube に多くの時間を費やしており、家庭学習が習慣化されていないことが課題です。以前あったノーメディアデーを週 1～2 回でも徹底することが、生活習慣の改善に有効ではないかと考えます。

また、英語検定・数学検定の助成について、一時休止という話がありましたが、特に伸びしろのある子供にとって、資格取得の達成感は大きな意欲向上につながります。1 教科から 2 教科へ助成を拡大し、合格者を広報誌に掲載するなどのインセンティブを設けることで、子供たちのチャレンジ精神を刺激する施策が必要ではないでしょうか。

授業改善と子供たちの意欲向上、この両面からあらゆる施策を展開していくことが重要だと改めて申し上げます。

◇市長 チャレンジ学習については、受験者減少・成果不足を理由に教育委員会から一時休止の提案があり、私も賛成しました。ただし、あくまで「休止」であり「廃止」ではありません。以前は広報

掲載もしていましたが、事業がマンネリ化していたことも事実です。1年休止して、より効果的な方法を真剣に考えるべきです。インセンティブの在り方については、教育委員会内で検討し予算要望していただきたいと思います。

また、学力向上は教育委員会だけで抱え込まず、教育長・教育部長が全庁的に連携を広げていくことが重要です。

家庭学習の定着については、教育長はいかがでしょうか。

◇教育長 学力向上には学校と家庭の連携が必要ですが、私は学力向上の主体は学校であるべきと考えています。様々な家庭環境がある中で、家庭に過度な負担を求めることには慎重であるべきです。家庭への働きかけも必要ですが、あくまで学校教育を中心に進めるべきと考えています。

◇市長 ありがとうございます。他の教育委員の皆様はいかがでしょうか。古宮委員、どうぞ。

◇古宮委員 家庭教育について思うのは、「なぜ勉強するのか」を親子で話し合うことが大切だということです。答えが出なくても、勉強する意味を子供自身に考えさせる対話が動機づけになると思います。

文部科学省が掲げる「生きる力」の観点から、知識の習得・コミュニケーション力・体力とメンタルの強さを育てることが、これからの時代を生き抜く力につながります。学校と家庭が連携して、子供たちが「頑張ろう」と思えるような動機づけができればと思います。

◇市長 ありがとうございます。本日の議題は学力向上です。デジタルとアナログの組み合わせ、家庭学習の在り方、タブレットの持ち帰り状況など、様々な観点があります。渡辺委員、子育て経験の視点からいかがでしょうか。

◇渡辺委員 ICT 機器は子供たちの興味・関心を引き出す上で有効であり、積極的な活用は大切だと思います。一方で、最も重要なのは子供自身が夢や興味を持つことだと感じています。

キャリア教育の観点から、最先端技術の企業や技術者と触れ合う機会があれば、子供たちの興味を引き出せるのではないのでしょうか。高校生の娘を持つ親として、「何をやりたいかわからない」という状況が一番の悩みであり、その動機づけをどう変えていくかが課題だと日々感じています。

◇市長 ありがとうございます。谷職務代理者、いかがでしょうか。

◇谷職務代理者 教育長のお話にあった「学力向上は学校が主体」という考えは理解できます。ただ、今求められている学力の定義は私たちが育った頃とは大きく変わっています。その変化を家庭や地域の方々と共有するために、学校が積極的に発信していくことが大切だと思います。家庭に責任を押しつけるのではなく、「一緒に取り組みましょう」という姿勢で思いを共有することが重要です。

ICTについては、辞書を引く場合と検索する場合の違いが象徴的です。辞書では目的の言葉の周辺情報も自然に目に入りますが、検索では目的の情報だけに集中してしまいます。この「周辺の景色が見えない」という点に危機感を感じており、デジタルとアナログのバランスが重要です。

タブレットの家庭持ち帰りについても、「持ち帰らせないでほしい」という保護者の声があるように、子供が学校のルールを超えて使ってしまうケースもあります。全て持ち帰らせるか、全く持ち帰らせないかという極端な判断ではなく、大人側がバランスを考えて適切な環境を整えることが必要です。

◇市長 ノーメディアデーとも関連する話ですね。教育長、皆さんのご意見を聞いていかがでしょうか。

◇教育長 本市のタブレット環境は充実しており、家庭での活用も推進したいと考えています。ただし、谷委員のご指摘の通り、デジタルには光と影があります。バランスを大切にしながら、良いところを取り入れる姿勢が重要です。

また、現在インフルエンザによる学級閉鎖が増えています。こうした際にタブレットは非常に有効です。普段から使い慣れていれば、家庭でのオンライン授業もスムーズに行えます。

タブレットの活用については、全校一律の指針を設けるというよりも、各学校の実態に応じて柔軟に進めていきたいと考えています。

◇市長 学力向上と ICT 活用については、教育委員会内で方向性を一致させた上で、早期に実行に移していただきたいと思います。

また、「発信力」という言葉が何度か出ました。各学校のホームページ（スクールイーネット）の活用状況には差があります。教育委員会の取り組みを市民に伝えることは事務方の仕事です。教育部長、何かできることはありますか。

◇教育部長 スクールイーネットを活用して、市の教育方針を保護者世帯に発信することは可能です。現状では大まかな発信にとどまっており、具体的な内容の充実が課題です。改善できる部分だと認識しています。

◇市長 総務政策部長はいかがですか。

◇総務政策部長 スクールイーネットの情報は、市民が自ら見に行く機会が少ないのが現状です。広報誌では毎月各小学校の授業や事業を掲載しており、学校に関心を持つきっかけになっていると思います。今後も発信を続けながら、市民が学校に興味を持って自ら情報を取りに行きたくなるような仕組みづくりが大切だと考えています。

◇市長 全庁的に取り組んでほしいと思います。教育委員会の方向性や取り組みを市民に伝えることは事務方の仕事です。ホームページだけでなく、広報誌・FM・防災無線など、あらゆる媒体を活用して発信してください。教育長の指示のもと、教育委員会の総意として市民に伝わるよう努めていただきたいと思います。

最後に、大野指導主事から今後の展望についてお話しいただけますか。

◇大野指導主事 資料の「今後の課題と展望」にある通り、タブレットを使った調べ学習や説明だけでなく、子供同士の対話を通じて新たな解を生み出したり合意形成を図ったりする「協働的な学び」は、学校でしかできないことです。1人1台端末を活用しながら、この協働的な学びをさらに発展させていきたいと考えています。

◇市長 ありがとうございます。学力の状況は毎年違う学年の結果が報道されるため、継続的な把握が難しい面があります。実態を最もよく知っているのは教育委員会と各学校です。

本宮市の子供たちが安積の一貫校に今年も4名受験し、3名が合格したと聞いています。学力向上の成果かどうかは断言できませんが、挑戦して合格できる水準に達していることは喜ばしいことです。

教育委員会は全員一致が原則で難しい面もありますが、ぜひ積極的・前向きに議論を重ねていただき、早期の実行をお願いします。この総合教育会議は市長サイドが主管する会議ですので、今日の議論を重要な課題として継続して取り上げていきます。



◇鈴木次長 続きまして、2番目の議題「令和8年度教育関係重点要望に対する予算編成状況について」に移ります。

◇市長 12月19日に教育委員の皆様から令和8年度教育関係重点要望書をいただきました。予算がほぼ固まりましたので、本日その内容をお知らせし、ご意見をいただきたいと思います。当初予算に反映できなかった事項も、補正予算での対応が可能ですので、ぜひご意見をお聞かせください。

予算の説明の前に、今年度の予算編成の基本方針についてお話しします。物価高の中でも積極財政を方針とし、当初予算を10数億円上回る要求が上がりました。

その中で、全庁的なプロジェクト事業として「こどもまんなかへそのまちプロジェクト」を立ち上げました。

発端は給食費の無償化です。国は令和8年度から小学校給食費の低減化を図るため、1人当たり月5200円を補助します。本宮市の実際の材料費は月6700円ですが、国からの補助（小学生分で約9000万円、国・県折半）を活用すれば、小学校だけでなく中学校・幼稚園・保育園・誰でも通園制度の給食費（材料費）を全て無償化できます。周辺自治体（郡山市・大玉村・二本松市）も無償化を実施しており、本市も踏み切ることにしました。

さらに、現在6ヶ月児から保育園でお預かりしていますが、国の無償化対象外である0～2歳児の保育料についても市が負担します（約1億円）。これにより、妊娠・出産から高校まで、公的な子育て費用がほぼ無償となる環境が整います。

財源はふるさと納税を活用します。今年度は約11億円の寄附があり、約5億5000万円が活用可能な見込みです。その一部を子育てに使わせていただきます。

このプロジェクトを通じて、本市の子育て支援に関するあらゆる事業を一本化し、「本宮に来たらこういう環境がある」と発信することで、生産年齢人口の割合を3年かけて県内13市でトップにすることを目標に掲げています。

それでは、各要望項目について説明します。

幼児教育についてです。糠沢・和田・白岩幼稚園および白沢保育所の認定こども園化については、早急に進める必要があると思います。白沢地区の総合支所・公民館周辺など、最適な場所を早期に決定し、スピーディーに動いていただきたいと思います。

保育士確保経費については、毎年2000万円程度の余剰が生じているため、今年度は2000万円を減額しました。不足が生じた場合は補正で対応します。誰でも通園制度については、まゆみ保育所で開始します。こちらも預かり料・昼食・おやつ代全て無償化となります。

次に学校教育についてです。教職員研修（学力向上・指導力向上）および特別支援教育・不登校対応の充実については、いずれも要望通り予算を計上しました。

学校司書の中学校区ごとの配置については、今回は見送りました。電子図書の活用も進んでおり、配置拡大の必要性については、より具体的で説得力のある提案をいただきたいと思います。

スキー教室および小学生へそのまち交流事業については前年通りです。

ALTの5名体制については今回見送りました。委託やクレア活用の在り方について、ALTと地域が連携したまちづくりの視点も含め、改めて検討していただきたいと思います。

ふれあい美術館のミュシャ展については、20周年記念事業として1100万円を認めました。

図書館利用促進については、新聞データベースや電子図書の拡充を認めました。電子図書は年配の方にも好評で、来館が難しい方の利用促進に効果が出ています。

スポーツ少年団支援拡充については、各団体1万円追加という形で要求通り計上しましたが、物価高への対応としては十分とは言えないため、来年度はより充実した内容を検討してほしいと思います。

国際交流についても要求通り計上しましたが、毎年同じ内容ではマンネリ化してしまいます。目的を明確にしながら内容を工夫していただきたいと思います。

学校・文化スポーツ施設の計画的改修については、一旦休止します。耐震化はすでに完了しており、今後の課題は長寿命化です。今年度は白沢地区の和田・糠沢・松沢のホールへのエアコン設置と岩根公民館の大規模改修を実施します。青田については今後のタイミングを見て対応します。

中学校体育館のエアコン設置については3校全て実施します。小学校体育館のエアコン設置については、教育委員会は3校の設計から始めたいとの提案でしたが、私は全校一斉整備を主張しており、

意見が一致しませんでした。今回は全額削除とし、改めて教育委員会と議論した上で補正または来年度予算で対応します。教育委員の皆様にもぜひご意見をいただきたいと思います。小学校駐車場の舗装については、計画性が不十分のため削除しました。なぜ必要なのか、どの範囲が必要なのかを整理した上で再提案をお願いします。各体育館トイレの洋式化については、全体計画を見直してください。優先度の高い五百川小学校については来年度対応します。

以上が予算編成の概要です。認められなかった項目については補正予算での対応も可能ですので、ご意見があればお聞かせください。

◇古宮委員 タブレット端末の更新費用が1億3000万円とのことですが、もう少し安くないでしょうか。

◇市長 国から半額補助があり、入札によりかなり安くなっています。

◇古宮委員 これでも安いということですか。

◇市長 はい、5年前の導入時と比べるとかなり安くなっています。全額自費での更新を求められた際は市長会で強く反発しました。今回は積立基金方式で対応しており、教育長・事務方からも国の分散導入ではなく一斉更新を強く求められたため、そのようにしました。

◇遠藤委員 最後の項目にある「文化財保存活用地域計画策定事業」（1700万円）について、具体的にどのような事業か教えていただけますか。本宮市には天王壇史跡など全国的に注目される史跡がありますが、保存状況が気になっています。この事業でそうした文化財の保存・活用も進めていただければと思います。

◇市長 教育委員会の事務方は、このような事業については事前に教育委員の皆様の説明すべきです。

この事業は、市内の登録・未登録を含む全ての文化財について、今後の保存・活用計画を策定するものです。この計画がないと補助金が受けられないため、事務的に必要な取り組みです。次回の教育委員会で改めて説明させます。

◇渡辺委員 学校司書について申し上げます。デジタル化が進む中でも、子供たちの動線上に図書室があることが理想です。現状では図書室が遠く、鍵がかかっていることもあり、活用されにくい環境になっています。空き教室の改修など、比較的 low コストで改善できる方法もあるのではないのでしょうか。各中学校区に1名の司書を配置し、おすすめ本のポップ作成など工夫を凝らすことで、読書環境をさらに充実させていきたいと思っています。毎年お願いしているところですが、引き続きご検討ください。

◇市長 ありがとうございます。その必要性は十分理解しています。ただ、予算査定は単なる予算の承認の場ではなく、事業の目的・成果・必要性を論じる場だと考えています。具体的な根拠と熱意のある提案があれば、積極的に応えたいと思います。

図書室の配置改善については、教育委員会の権限の中で検討できることもあります。成果が見込めるのであれば、そこにかかる経費は決して無駄ではありません。

◇谷職務代理者 「こどもまんなかへそのまちプロジェクト」に関連して申し上げます。保護者が学校に求めるのは学力だけでなく、子供が安心して通える「心理的安全性」も重要です。

本宮市は不登校児の割合が全国的に見て低い水準にあります。その要因の一つとして、スクールソーシャルワーカーが常勤で配置されていることが挙げられます。これは他市町村では珍しいことだと聞きました。しかし、2名から1名に削減されており、今後非常勤化などの議論も起こりかねない。

ALT や学校司書も同様に、1000人当たりの配置数などのデータで示せば、本宮市が子供の教育環境に力を入れている市であることを効果的にアピールできます。学力の数値だけでなく、「安心して通える学校環境」という強みも積極的に発信していただきたいと思っています。

◇市長 ありがとうございます。ぜひ教育委員会でわかりやすくまとめていただきたいと思います。

不登校については、これまで増加の話ばかり聞いていましたが、本市の割合が抑えられているという話を今日初めて聞きました。良い取り組みをしているのに発信できていないのが課題です。「良いところを発信し、悪いところは改善する」というシンプルな姿勢で取り組んでいただきたいと思います。

スクールソーシャルワーカーについては、支援が必要な子供や特別支援学級の増加など、状況は変化しています。教育委員会と保健福祉部が連携しながら、セーフティーネットの充実を図っていただきたいと思います。

今日初めて「こどもまんなかへそのまちプロジェクト」を公の場でお話しました。3月議会までに骨子を固めていきます。

また、この総合教育会議は年1回では少ないと思います。前期・後期の年2回開催し、補正予算対応や新年度予算の事前調整ができる形にしていきたいと思います。本日は大変貴重な議論をありがとうございました。

-----◇-----

◇鈴木次長 協議を終了する。

【協議終了】

-----◇-----

【午前11時35分閉会】